

国民生活産業・消費者団体連合会

# 生団連会報

2025年2月 VOL.63

## トップニュース

・2024年度 第3回 常務理事会・理事会合同会議

## 活動報告

- ・第15回 消費者部会 開催
- ・24年度プラスチック問題勉強会 開催
- ・埼玉生団連 現地視察会「株式会社デリモ」
- ・埼玉生団連  
「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」に協賛
- ・課題別委員会 開催案内



生団連の使命・設立の想い

## 国民の生活・生命を守る

この強い使命感のもとに私は生団連を発足させました。

2011年の東日本大震災直後、その混乱状況を目の当たりにして、わが国には経済団体はあれど国民の生活と生命を守るために声を上げる団体は存在しないのだと痛感しました。一念発起し、生活と関わりの深い企業・団体と消費者団体に結束を呼びかけました。企業と消費者が手を携えて国民的課題の解決に取り組むことが最善だと考えました。今の日本を覆っている閉塞感に風穴を開け、将来に希望の灯をともすため、生活者である我々が自ら考え、行動し、改革を起こす原動力となることを生団連は目指しています。

ファウンダー 清水 信次

### 2024年11月～2025年1月の生団連の主な動き

11月	5日 第1回 ジェンダー主流化委員会	11月	21日 第15回 消費者部会
	7日 内閣府 経済財政白書講演会		26日 埼玉生団連 第2回 現地視察会「株式会社デリモ」
	13日 第12回 新・災害対策委員会	12月	6日 第3回常務理事会・理事会合同会議
	15日 第12回 エネルギー・原発問題委員会		
19日 プラスチック問題 勉強会			

### 2025年2月以降の生団連の活動予定

2月	12日 第2回 ジェンダー主流化委員会	2月	28日 第13回 新・災害対策委員会
	14日 第10回 企業部会幹事会		3月
	18日 第13回 エネルギー・原発問題委員会	7日 第13回 国家財政の見える化委員会	

# 2024年度 第3回 常務理事会・理事会合同会議

2024年12月6日(金) 13:00～15:00 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」

54社・団体の役員会員が出席し、2024年度の活動計画等について活発な意見交換がなされました。

## 決議事項

- 議題1** 2024年度活動進捗報告について  
 (1) 最重点課題 (4) 研究課題  
 (2) 重点課題 (5) 組織強化に向けた課題  
 (3) 政策検討チーム (6) 消費者部会開催報告
- 議題2** 「会費に関する規定」の改定 について
- 議題3** 一般社団法人日本スーパーマーケット協会様  
 取組み共有
- 議題4** 会員の異動について
- 議題5** 定例会議等の開催日程について



▲会場全体の様子

### ◆ 最重点課題：有事における国民的危機への対応

熊谷事務局長より

- 日本大学危機管理学部教授 福田様や総務省消防庁への取材を通じ、あらゆる有事に対応するための司令塔として、「省庁間連携」と「組織強化」の優先順位を明確にするための調査研究を行った。
- 防衛大学教授 宮坂様や横須賀市危機管理課への取材を通じ、国民保護訓練に関しても意見を収集した。特に、訓練の実施には自治体間で大きな格差が存在するという見解が得られた。
- 2024年5月、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」において、内閣感染症危機管理統括庁へ「あらゆる有事に対応し得る司令塔機能の設立在が急務である」という意見を提出した。

### ◆ 重点課題：国家財政の見える化委員会



▲キリンビール株式会社  
堀口代表取締役社長

堀口座長より

- 複数年度予算制度・独立財政機関の実現に向けて、林官房長官への提言手交をきっかけに与野党との意見交換を行なった。私たち国民の認識と、政府や政治家の認識にはギャップがあることが分かり、そのギャップを一つずつ解き明かしながら制度実現に向けた取り組みを継続する。
- 9月に実施した委員会でもいただいた意見をもとに、アンケートの定例化や若者世代への意識喚起活動の設計に取り組む。

## 重点課題：外国人の受入れに関する委員会



▲株式会社ニッセイ  
浜田代表取締役社長執行役員  
最高経営責任者(CEO)

### 浜田座長より

- 基本指針は23年4月には採択賛同合わせて47件だったが、9月には58件に伸ばすことができた。引き続き、採択・賛同数の拡大に向けてフォローアップを行う。
- 「育成就労制度」新設の法案が閣議決定され2027年を目途に施行予定。今後制定される関連法令に、生団連の意見の組み込みができるよう意見交換や提案等を行う。また、育成就労制度以外に関する課題についても議論を始めた。就労に関する課題に対して、包括的に議論を行う。
- 外国ルーツを持つ子どもの教育に関して、国、自治体、民間団体等、各セクターの連携がとれている好事例地域の調査を実施する。好事例地域の取り組みを参考に、各セクターの効果的な連携モデルを検討・策定する。

## 重点課題：エネルギー・原発問題委員会



▲株式会社高島屋  
村田代表取締役社長

### 村田座長より

- これまでのエネルギー政策の振り返りについては、政策検討の軸や、政策の問題点について有識者との面談を実施した。
- 11月の委員会では、アサヒグループジャパン様にお取り組みのご講演をいただいた。
- 「国民的議論の喚起」としていながら、委員会への参加者が少ないことに課題意識をもっている。「原発」の名があることで参加しにくいというご意見も承っている。一方で消費者部会では看板に掲げることに意義があるのご意見もあった。そこで、「名称変更に対する賛否の集約」、「参加しにくい理由の現状把握」などを目的として、アンケートを実施したい。
- 国民への意識喚起活動としては、下期以降から定期的な勉強会を開催する。ぜひ出席をお願いしたい。

## 重点課題：新・災害対策委員会

### 熊谷事務局長より

- 大規模災害を見据え、生団連として内外への防災意識啓発を実施。内部へは防災マニュアルブックのデータ化による活用推進、外部へは防災イベント出展による意識啓発を実施した。
- 既存の支援体制の課題を抽出し、サプライチェーン全体での支援に繋げるために分科会を発足。実行力のある災害支援スキームへの再構築を進めている。
- 被災地の食の課題に対し、給食施設を利用した「温かい食事」「栄養バランスの取れた食事」の定期的な提供により、被災者の健康面だけでなく、精神面の負担軽減に貢献できると考えている。関係団体との意見交換を通じ課題を抽出し、加盟企業・自治体と連携する事で支援体制の構築を目指す。

## 重点課題：ジェンダー主流化委員会



▲アサヒビール株式会社  
塩澤取締役会長

### 塩澤座長より

- 企業分科会を中心に、参加企業と共に考え、そのアウトプットや並行して実施する各種調査の結果とともに、今後の活動に反映する方向で、計画を立て、概ね計画通りの進捗をしている。
- 企業分科会の最終回では、参加企業の役員クラスにも参加いただき、参加者から「個社への提言」と社会課題として取り組むべき「生団連への宿題」を提言いただいた。
- 今後は委員会における活動分野を設定し、生団連の強みを活かす「経済」「生活」分野の活動を優先的に実施していく。

## 【出席者からのご意見(一部抜粋)】

- **有事対応について**  
国は非常事態でメンバーに欠員ができることも想定し、意思決定を迅速に行うための、意思決定の階層化にも取り組む必要がある。
- **国家財政について**  
経済の波及効果などポジティブなイメージも発信してほしい。

●外国人の受入れについて

外国人の受入れは、日本の人口問題を考えれば必要である。日本人と同じように人権を尊重し差別的取り扱いをしないことも大切であるが、日本のルールを守っていただく教育も大切。

●エネルギー原発問題について

再エネの普及に関しては企業として独自に取り組んでいる事例もある。エネルギー政策全体の議論とともに、個々の企業の取り組みを加速させる施策についても議論いただきたい。

●新・災害対策について

給食施設を活用した支援について、メーカーだけでは実現が難しく、他の会員や自治体との連携が不可欠である。生団連としてリーダーシップをもって進めていきたい。

●ジェンダー主流化について

社内においても進んでいる部署、進んでいない部署がある中で、気づきの多い分科会であった。今回をきっかけに生団連の皆様と情報交換を密にし、一緒に取り組みを進めていきたい。

◆地域生団連：埼玉生団連 について



▲埼玉県地域婦人会連合会  
柿沼会長

柿沼会長より

- 今年度は食品ロス削減に取り組む企業や団体の実態を把握するため、7月に認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン様、11月に株式会社デリモ様にて現地視察会を実施した。
- 新たな取り組みとして、9月に「持続可能な物流宣言の確保に向けた共同宣言」を埼玉県や物流事業者、消費者団体と実施した。
- 埼玉生団連として一体となり、食品ロス削減に向けた活動や持続可能な物流の確保に向けて活動を推進する。

◆地域生団連：大阪生団連 について



▲日本ハム株式会社  
木藤取締役会長

木藤副会長より

- 10月に大阪生団連第5回会合を実施した。  
堺市危機管理室危機管理室をお招きし、能登半島地震の災害支援から得た気づきをご講演いただいた。
- 外国人の受入れについては、大阪生団連としての採択、賛同の向上を目指すことを決議した。
- 今後変更になる育成就労制度についての課題感を事務局から共有し、会員の支援内容や抱えている問題について、意見交換実施した。

◆地域生団連：北海道生団連 について



▲公益社団法人札幌消費者協会  
渡辺会長

渡辺会長より

- 今年度は食料安全保障の特に「生産人材の確保」に焦点を当て7月に分科会、9月に会合を実施した。それぞれ北海道庁農政部様、公益財団法人北海道農業公社様にご講演いただいた。
- 人材の確保に向けては、各企業の取り組みや企業参入について議論し、今後北海道生団連として具体的な取り組みを検討することを決議した。
- 今後の方針として、会合での意見をまとめて参りたい。一次産業で働く「人」に注目し、働きやすさや儲かる仕組みという側面で調査を進め、議論のうえで意見書の形にまとめて外部との意見交換に活用して参りたい。

◆ 消費者部会 について



▲一般社団法人  
消費者市民社会をつくる会  
阿南代表理事

阿南部会長より

- 消費者部会は3件の議題を議論した。1点目の政策検討チームの方向性については、「SDGsの視点が必要である」「日本らしさや満たされたという言葉の意図は何か」などの意見が出て議論した。
- 2点目の消費者部会の意義については、消費者部会がどういう存在なのか、どのような議論をすべきなのかについて検討した。
- 会長も言及した通り、現在は民主主義の危機である。気候変動や戦争の拡大のみならず、一部の権力者の暴走とも言うべき行動がある。生団連は、国民が主権者として理念のもとに集まっており、その理念を実現することが役割であり、あるべき姿である。
- 3点目の最重点・重点課題の進捗報告については、以下の意見が挙げられた。
  - ◇外国人の受入れは、政府への要望だけでなく、生団連にできることをよりアピールすべき。
  - ◇エネルギー・原発問題は、様々な意見がある中で、賛成も反対も含めて議論する立場を明確にする為に、委員会名から「原発」は抜かない方がよい。
  - ◇災害支援は、各市町村に備蓄のリストがあることから生団連として連携するべき。
  - ◇ジェンダー主流化は、勉強会にとどまらず、スピードアップして、小さくても具体的に変わっていくこと必要である。
- その他、AI、DX、GX等のデジタルテクノロジーの問題についても研究課題とすることを提案する。

◆ 一般社団法人日本スーパーマーケット協会様 取り組み共有について



一般社団法人日本スーパーマーケット協会 専務理事 江口様より

- 『スーパーマーケット業界における「年金制度改革」に関する提言』に向けて取り組まれている内容をご共有いただいた。
- 昨今、特に取り沙汰されている『年収の壁』の問題であり、スーパーマーケット業界のみならず、多くの生団連会員企業にする問題である。

←一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 江口専務理事

◆ 会場の様子



# 第15回 消費者部会 開催

11月21日(木)第15回消費者部会を開催いたしました。

阿南部会長による議事進行のもと、以下の議題について、出席者による活発な議論や意見交換が行われました。

- ①政策検討チームの方向性
- ②消費者部会の意義
- ③各課題の活動状況および今後の方針



▲会場の様子

## 【出席者からのご意見(一部抜粋)】

### ■政策検討チーム

- ・「国家像」を論じることに違和感。日本で営みたいと思える社会を目指す生活者の視点やSDGs視点が必要。
- ・今の日本には日本らしさが欠けている。コミュニケーションが日本らしさではないか。
- ・何をもって満たされたとするのか、曖昧。財政面も含めファクトをしっかりと捉え分析・反映しないと言葉遊びになる。
- ・成長の土台は「教育」であり、日本の教育の中身/質が問われていると考える。

### ■消費者部会の意義

- ・清水ファウンダーの「企業と消費者団体が対等に議論できる団体」など、設立時の想いはしっかり表現されるべき。
- ・「日本国民」といった上から目線ではなく、外国人も含めこの国に住む消費者・生活者の目線でありたい。
- ・消費者部会での議論の声が生団連内にどこまで届いているのか疑問である。
- ・「意義」「構成」「目的」の位置付け、内容が混同している部分があり、今一度精査の上、条文化してはどうか。

### ■最重要・重点課題の計画・進捗・委員会報告

- 外国人の受入れについて  
提言提出後の政府の回答が知りたい。要望だけでなく、「生団連にできること」をアピールすることも必要。
- エネルギー原発問題について  
タイトルに掲げていることに意味があると思うので、委員会名から「原発」を抜くことには反対する。
- 新・災害対策について  
各市町村に備蓄リストがある。調べて連携を図るべき。  
在宅避難が指示される場合もある。生活者としての備えを充実させたい。
- ジェンダー主流化について  
ジェンダード・イノベーションをビジネスにするスタートアップも出ている。生団連の活動も勉強会にとどまらずスピードアップし、「小さくても具体的に変えていく」ことが大切。



▲阿南消費者部会長



▲公益社団法人札幌消費者協会  
渡辺会長(オンライン)



▲堺市消費生活協議会  
山口会長



▲埼玉県地域婦人会連合会  
柿沼会長



▲特定非営利活動法人  
関東シニアアドバイザー  
協会 佐藤理事長



▲特定非営利活動法人 まちこらば  
牛田事務局長



▲特定非営利活動法人  
東京都地域婦人団体連盟  
飛田理事

# 24年度プラスチック問題勉強会 開催

2024年11月19日(火)プラスチック問題勉強会を開催いたしました。

プラスチックの未来を考える会 事務局長の東京理科大学経営学部経営学科教授 佐藤 治 様 に「プラスチックの資源循環について～企業がプラスチックを適切に利用するために～」と題してご講演いただきました。

会場とオンライン合わせて52名と非常に多くの会員の皆さまにご参加いただきました。

## プラスチックの未来を考える会

北陸先端科学技術大学院大学の教育・研究活動の支援を行っている一般社団法人JAIST支援機構内に設置されております。

プラスチックを取り巻く課題を解決するために、サプライチェーン全体で検討・共創する場を提供し、プラスチックの資源循環に適した社会システムの転換とイノベーションの創出を目指し、日々議論を積み重ねている研究会です。



▲会場参加者の様子

### 【講演内容】

- ① 自己紹介(プラスチック問題に取り組むきっかけ)
- ② プラスチック問題の背景(一般論)
- ③ プラスチック問題の核心と対策方針
- ④ 「プラスチックの未来を考える会」のご紹介

既に使用量の削減やリサイクル、バイオプラスチック活用などの取り組みが企業で進められている中、この先もプラスチックを持続的に利用していくために、プラスチックの資源循環の促進を社会全体で考えていく必要性について認識することができました。ご参加いただいた皆様から積極的に質疑が出され、プラスチック利用に対する課題意識の高さがうかがえました。



▲東京理科大学経営学部経営学科 佐藤 治 教授



▲会場の様子

# 埼玉生団連 現地視察会「株式会社デリモ」

11月26日(火)埼玉生団連 現地視察会を実施いたしました。

埼玉生団連では、重点テーマである食品ロス削減における事業系食品ロスの発生、各社での対応の知見を広める一環として、埼玉生団連会員 株式会社デリモ様(埼玉県草加市)の現地視察会を実施しました。企業における食品ロス削減に向けた課題について学ぶとともに、食品製造者の高い品質意識やこだわりに接し、「食」のありがたさ、尊さを考える機会になりました。

## 【視察の内容】

株式会社デリモ様の工場内部を見学させていただきました。品質へのこだわりや製造の工夫について、工程毎に担当の方から丁寧なご説明をいただきました。見学後、食品ロス削減の取り組みについてご紹介いただきました。調達から生産、販売に至るまでの各工程で積極的な取り組みが行われていました。

### 食品ロス削減の取り組みの一例

- ・取引先と連携した原料のアップサイクル検討
- ・埼玉県産の原料の使用
- ・生ゴミの生分解化
- ・ゴミの分別(11項目)によつての再利用(肥料、飼料、石ケンなどの資源化)
- ・終売に伴う原料発注単位の小ロット化
- ・消費期限の延長
- ・フードパントリーへの寄付
- ・こども食堂支援など



▲視察の様子

社長 栗田様からは、食品ロスの取り組みに加えて、従業員への思い、障害を持つ方の活躍、女性活躍の推進、環境負荷低減、食料安全保障など様々な観点から経営者としてのお考えをお話いただきました。



◀株式会社デリモ  
栗田 美和子 代表取締役社長

## 株式会社デリモ

- 所在地：埼玉県草加市
- 創業/設立：1948年9月20日/1967年7月3日
- 製造品目：調理麺・調理済みレンジ商品・キット商品・惣菜
- 生産能力：100,000食/日
- URL：<https://delimo.co.jp/>



# 埼玉生団連 「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」に協賛

埼玉生団連では、昨年、大野元裕埼玉県知事が議長を務める「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」の構成団体や行政、物流事業者、消費者団体らと共に、「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を行いました。

昨年12月には「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」に協賛し、ポスター掲示やチラシ配布などを通じて、啓発活動を行いました。ご協力いただきました、ダイソー様、ヤマダホールディングス様、エコスグループ様、わらび市民ネット様、埼玉県地域婦人会連合会様、ありがとうございました。



ダイソーは「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」に協力し、埼玉県内の店舗でポスター告知を実施いたしました。再配達による時間とコストの削減は、持続可能な社会の実現に不可欠です。皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。ダイソーは、これからも地域の皆さまの生活インフラを目指して参ります。



ヤマダデンキテックランド大宮宮前本店では、店舗入口すぐと店舗内カウンターの2箇所、ポスター掲示・チラシ配布を実施しました。ポスターに目を止め、チラシをお持ち下さるお客様も多く、関心の高さが伺えました。本取組が、人手不足解消とともに、ヤマダデンキが目指す環境負荷低減、そして持続可能な社会の実現に繋がればと願っています。



▲DAISO鷺宮店 セルフレジ横とサッカー台前に掲示



ヤマダデンキテックランド  
大宮宮前本店  
カウンターに掲示

▼久保店長



▲2024年12月7日  
さいたま新都心駅でのキックオフイベントの様子 大野知事 他



▲埼玉生団連 柿沼会長  
(埼玉県地域婦人会連合会 会長)

人手不足の解消は、埼玉県だけでなく全国的な課題です。キャンペーンにご協力いただいた企業・消費者団体の皆様、この度は誠にありがとうございました。今後も、共に日本が直面する課題解決に向けて、手を取り合って取り組んでまいりましょう！  
よろしく願いいたします。

# 課題別委員会 開催案内

生団連では、「課題別委員会」を開催し、団体内での議論を深めたうえで意思決定が行える会議体(理事会)を構成しております。

この度、各課題別委員会を開催し、取り組み課題に関する進捗報告や活動方針についての議論を深めてまいります。委員会の拡充を図るため、いずれの「課題別委員会」につきましても、これまでのご参加の実績に関わらず、生団連の会員であればどなた様でもご参加いただけます。

<b>ジェンダー主流化委員会</b>	<b>委員会実施予定</b>
目的 <b>みんなが平等に 自由な意思決定ができる、 豊かな日本を実現する</b>	日時 <b>2月12日(水) 14:00～16:00 (受付・接続開始13:45)</b> 会場 アサヒビル本社ビル G会議室 (住所:東京都墨田区吾妻橋1-23-1 アサヒグループ本社ビル 3階) 形式 対面集合形式とWeb会議システム(Zoom)を活用したハイブリット開催
<b>エネルギー・原発問題委員会</b>	<b>委員会実施予定</b>
目的 <b>国内外の変化によらず、 安定した電力供給を実現するため、 日本のあるべきエネルギー政策を示す</b>	日時 <b>2月18日(火) 14:00～16:00 (受付・接続開始13:45)</b> 会場 ゼンショーホールディングス 17階会議室A・B (住所:東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル 17階) 形式 対面集合形式とWeb会議システム(Zoom)を活用したハイブリット開催
<b>新・災害対策委員会</b>	<b>委員会実施予定</b>
目的 <b>生団連会員リソースを活用した 「生団連災害支援スキーム」による 実効性の高い支援を実現する</b>	日時 <b>2月28日(金) 15:00～16:30 (受付・接続開始14:45)</b> 会場 ゼンショーホールディングス 大会議室 (住所:東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル 8階) 形式 対面集合形式とWeb会議システム(Zoom)を活用したハイブリット開催
<b>外国人の受入れに関する委員会</b>	<b>委員会実施予定</b>
目的 <b>生活者としての 外国人受入れ体制を構築し、 日本社会・経済を共に発展させる</b>	日時 <b>3月5日(水) 9:00～11:00 (受付・接続開始8:45)</b> 会場 ニッスイ本社 会議室9・10 (住所:東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア 6階) 形式 対面集合形式とWeb会議システム(Zoom)を活用したハイブリット開催予定
<b>国家財政の見える化委員会</b>	<b>委員会実施予定</b>
目的 <b>国民にとって不透明な国家財政を「見える化」 することにより、戦略的な財政運営を実現し、 持続可能な成長につなげる</b>	日時 <b>3月7日(金) 14:00～15:30 (受付・接続開始13:45)</b> 会場 キリングroup本社 コラボレーションルーム (住所:東京都中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス 18階) 形式 対面集合形式とWeb会議システム(Zoom)を活用したハイブリット開催予定



◀ 二次元コードより「Googleフォーム」にて  
開催日の2週間前までにお知らせください。



国民生活産業・消費者団体連合会

発行:国民生活産業・消費者団体連合会  
発行日:2025年2月1日

〒108-0075 東京都港区港南 2-18-1 JR 品川イーストビル18階  
電話 (03)6833-0493 / FAX (03)6833-0494 / E-mail: jimu@seidanren.jp  
ホームページ: <https://www.seidanren.jp>